令和５年度定例監査

意見・要望	意見・要望に対する対応
１　内部統制機能の一層の強化等について	
今年度の指摘件数は，対象とした部局を監査した前回と比較すると３０件から１７件に減少した。また，部局によって指摘事項の数に差が見られた。内容としては，収入事務，支出事務，服務に関するものが減少したものの，契約事務，財産管理事務については，指摘事項が増加した。誤りの多い事例としては，現金出納簿の記載誤り，支出負担行為決議書の作成漏れ，長期継続契約の適用誤り，予定価格調書の公印の押印漏れ及び郵便切手等受払簿の記載誤りなど過去に指摘してきた内容と同様のものであった。 これらの要因としては，不注意や安易な事務処理，関係法令や根拠等の理解・確認不足，決裁時における各階層のチェック不足などが挙げられる。 このようなことから，まず，各職員においては，手続を誤った場合にいかなるリスクがあるのかを理解し，安易に前例踏襲を行うことなく，関係法令やマニュアル等を十分に確認し，根拠に基づく適正な事務処理を徹底されたい。管理監督者においては，業務執行過程におけるリスクを常に意識し，確実なチェックを行うとともに，職員に対する適宜適切な指導等を行うことで事務処理ミス防止の徹底に努められたい。 また，内部管理部門においては，同じような誤りを繰り返さないよう，再発防止策を検討するとともに，あらゆる機会を捉え，全部局への指導を徹底し，内部統制の一層の強化に取り組まれたい。 なお，電子申請共通システムの活用や書かない窓口システムの導入など，行政手続のデジタル化の着実な進展が見られた。今後とも，これらを積極的に推進し，業務の効率化を進めるとともに，市民サービスの更なる向上を図られたい。 行政経営課ほか	指摘事項については，関係法令やマニュアルの理解・確認不足によるものと考えられることから，適正な事務執行に向け，マニュアル等の参照を徹底するほか，適切な事務執行体制・厳重なチェック体制の確立や職員一人一人の事務処理適正化の能力向上に努めてまいります。 令和６年度においても，引き続き，全庁での事務処理ミスの情報共有を行い，想定されるリスク等の共通認識を図ることにより危機意識を醸成するとともに，適正な事務執行に向けて実施している「チェック強化研修」について，これまで，経理担当や係長級等としていた対象者を課長補佐級までに拡充するなど，更なる内部統制機能の強化に向けた整理・検討を行ってまいります。 また，今後とも，デジタル技術を活用して，市民サービスの向上や行政事務の効率化を図る行政ＤＸを推進してまいります。

意見・要望	意見・要望に対する対応
２　各種事業の推進ときめ細かな周知について	
令和５年８月のライトライン開業により，本市が注目を集めている中，この好機を逃さず，本市の魅力をより一層高め，全国に誇れるまちづくりの成功事例となるよう積極的に各種事業に取り組まれたい。さらに，事業の実施に当たっては，市民サービスの原点に立ち返り，市民協働の視点の下，民間活力の積極的な導入を進め，多様な主体が手を携えながら最大の効果を挙げられるよう鋭意取り組まれたい。 また，市民を対象とした各種サービスや制度に関する情報等については，対象となる方々に確実に伝わるよう，工夫を凝らしたきめ細かな周知に努められたい。 政策審議室ほか	ライトラインが開業し，市民の移動手段として定着したことに加え，地域経済の活発化やシビックプライドの醸成など，効果が目に見えるかたちとなり，国内外から高い評価を受けるとともに，本市のポテンシャルが高まっておりますことから，こうした機会を捉え，人口減少・少子高齢化が進行する中においても，本市が，多くの人や企業から選ばれるよう，積極的に各種施策・事業に取り組んでまいります。 また，施策・事業の効果を高めるため，若年世代など，多様な主体が持つアイディアをはじめ，市民，団体，事業者，行政が持つ技術やノウハウなどの強みを生かす共創・協働，民間活力の導入を積極的に推進してまいります。 また，各種サービスや制度に関する情報につきましては，対象となる方々に確実に伝わるよう，広報紙や市ホームページ，テレビ，ラジオ，ＸやＬＩＮＥ等のＳＮＳなどの様々な広報媒体を活用し，それぞれの特長を生かした情報発信に取り組んできたところであります。 今後も，市民に必要な正確な情報を，迅速かつ確実に，分かりやすく発信する「伝わる広報」の実現を目指してまいります。
３　組織体制の向上について	
社会経済情勢が刻々と変化していく中にあっても，持続可能な行政運営を行っていくために，その基盤となる職員の人材育成や組織における技術継承を計画的に行い，専門性の高い組織体制の構築を図られたい。 また，各部局においては，新規採用職員を始めとした貴重な人材が，心身ともに健康で，生き生きと，やりがいをもって，継続して職務を遂行できるよう，組織的な業務のサポートや職員相互の協力体制を強化し，より職員が働きやすい職場環境の創出に努められたい。 人事課	変化の激しい社会環境や行政需要に柔軟かつ適切に対応しながら，より質の高い市民サービスを提供できる人材を育成していくためには，職員一人一人の能力を高め，それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる，職場環境づくりが重要であるため，更なる職員の能力育成が図られるよう，各職場におけるＯＪＴの強化など，組織的な能力開発の取組に加え，資格取得支援やキャリア形成支援の充実，職員のリスキリングやスキルアップを支援するオンライン学習コンテンツの導入など，職員が主体的に能力開発できる取組を推進し，専門性の高い組織体制を構築してまいります。 また，入庁間もない若手職員や仕事に慣れ

令和５年度定例監査

意見・要望	意見・要望に対する対応
３　組織体制の向上について	
	ていない職員が，周囲のフォローを受けながら，モチベーション高く仕事に取り組めるよう，ＯＪＴサポーター制度を見直し，所属長による定期的な面談の実施や，各研修後に作成するレポートにＯＪＴサポーターからのコメントを付し，ＯＪＴ監督者が確認後，所属内全職員での共有を行う等，組織全体で職員相互に協力し合える体制を構築し，より働きやすい職場環境を創出してまいります。